

# 宮城県消費者教育推進計画 実施状況（令和2年度）

計画期間（平成28年度～令和2年度）

## 第1節 ライフステージ・場ごとの消費者教育

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等												
<p>1 学校教育期での取組</p> <p>金融・金銭教育研究校の委嘱</p>	<p>○幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校・高等学校を金融（金銭）教育研究校に委嘱し、公開保育・授業や教員による取組を通じて金融（金銭）教育の普及推進を図る。</p> <p>・金融教育委嘱校</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">H28 宮城県宮城広瀬高等学校 宮城県一迫商業高等学校</td> <td style="text-align: center;">H29 宮城県一迫商業高等学校 宮城県名取高等学校</td> <td style="text-align: center;">H30 宮城県名取高等学校 宮城県中新田高等学校</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R01 宮城県中新田高等学校 宮城県塩釜高等学校</td> <td style="text-align: center;">R02 宮城県塩釜高等学校 宮城県登米高等学校</td> <td></td> </tr> </table> <p>・金銭教育委嘱校</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">H28 栗原市立高清水小学校 石巻市立稲井幼稚園 登米市立豊里幼稚園 大崎市立清滝小学校</td> <td style="text-align: center;">H29 栗原市立高清水小学校 石巻市立稲井幼稚園 気仙沼市立唐桑幼稚園 巨理町立長瀬小学校</td> <td style="text-align: center;">H30 気仙沼市立唐桑幼稚園 巨理町立長瀬小学校 柴田町立第一幼稚園 仙台市立東宮城野小学校</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R01 柴田町立第一幼稚園 仙台市立東宮城野小学校 富谷市立富谷幼稚園 登米市立上沼小学校</td> <td style="text-align: center;">R02 富谷市立富谷幼稚園 登米市立上沼小学校 栗原市立金成幼稚園 南三陸町立伊里前小学校</td> <td></td> </tr> </table>	H28 宮城県宮城広瀬高等学校 宮城県一迫商業高等学校	H29 宮城県一迫商業高等学校 宮城県名取高等学校	H30 宮城県名取高等学校 宮城県中新田高等学校	R01 宮城県中新田高等学校 宮城県塩釜高等学校	R02 宮城県塩釜高等学校 宮城県登米高等学校		H28 栗原市立高清水小学校 石巻市立稲井幼稚園 登米市立豊里幼稚園 大崎市立清滝小学校	H29 栗原市立高清水小学校 石巻市立稲井幼稚園 気仙沼市立唐桑幼稚園 巨理町立長瀬小学校	H30 気仙沼市立唐桑幼稚園 巨理町立長瀬小学校 柴田町立第一幼稚園 仙台市立東宮城野小学校	R01 柴田町立第一幼稚園 仙台市立東宮城野小学校 富谷市立富谷幼稚園 登米市立上沼小学校	R02 富谷市立富谷幼稚園 登米市立上沼小学校 栗原市立金成幼稚園 南三陸町立伊里前小学校		<p>消費生活・文化課 （金融広報委員会）</p>	<p>【自己評価】 金融・金銭教育研究校は、教育委員会の協力のもとに推薦を受けて委嘱している。各研究校とも意欲的に活発な活動を展開しており、研究の成果が表れている。</p> <p>【課題と今後の対応等】 成年年齢の引き下げに向けた消費者教育や、モバイルを駆使したきっかけによる契約トラブルが注目されており、指導者や教育機関をサポートしていく必要性が増していることから、的確な情報等の提供や支援に取り組んで行く。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
H28 宮城県宮城広瀬高等学校 宮城県一迫商業高等学校	H29 宮城県一迫商業高等学校 宮城県名取高等学校	H30 宮城県名取高等学校 宮城県中新田高等学校													
R01 宮城県中新田高等学校 宮城県塩釜高等学校	R02 宮城県塩釜高等学校 宮城県登米高等学校														
H28 栗原市立高清水小学校 石巻市立稲井幼稚園 登米市立豊里幼稚園 大崎市立清滝小学校	H29 栗原市立高清水小学校 石巻市立稲井幼稚園 気仙沼市立唐桑幼稚園 巨理町立長瀬小学校	H30 気仙沼市立唐桑幼稚園 巨理町立長瀬小学校 柴田町立第一幼稚園 仙台市立東宮城野小学校													
R01 柴田町立第一幼稚園 仙台市立東宮城野小学校 富谷市立富谷幼稚園 登米市立上沼小学校	R02 富谷市立富谷幼稚園 登米市立上沼小学校 栗原市立金成幼稚園 南三陸町立伊里前小学校														

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																																																																																				
教育機関への講師派遣	<p>○授業や行事へ講師を派遣し、生徒・教員・保護者等を対象に金融（金銭）教育を行う。</p> <p>金融広報委員会 ・金銭教育に関する授業等への講師派遣</p> <table border="1" data-bbox="347 338 991 434"> <tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>回数</td><td>35回</td><td>48回</td><td>33回</td><td>27回</td><td>38回</td></tr> <tr><td>参加者</td><td>1,938人</td><td>2,282人</td><td>1,783人</td><td>1,257人</td><td>1,745人</td></tr> </table> <p>・新入生を対象とした消費者教育出張講座</p> <table border="1" data-bbox="347 495 991 591"> <tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>回数</td><td>38回</td><td>36回</td><td>37回</td><td>34回</td><td>4回</td></tr> <tr><td>参加者</td><td>3,864人</td><td>3,716人</td><td>3,536人</td><td>3,061人</td><td>67人</td></tr> </table> <p>・若者のための消費者教育出張講座</p> <table border="1" data-bbox="347 651 991 748"> <tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>回数</td><td>70回</td><td>61回</td><td>60回</td><td>64回</td><td>70回</td></tr> <tr><td>参加者</td><td>7,037人</td><td>6,812人</td><td>6,391人</td><td>5,722人</td><td>4,582人</td></tr> </table> <p>・金融経済講演会</p> <table border="1" data-bbox="347 808 991 904"> <tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>回数</td><td>9回</td><td>10回</td><td>8回</td><td>6回</td><td>4回</td></tr> <tr><td>参加者</td><td>1,220人</td><td>2,424人</td><td>892人</td><td>686人</td><td>407人</td></tr> </table> <p>・大学連携講座の協力（東北学院大学経済学部 後期課程）</p> <table border="1" data-bbox="347 965 991 1016"> <tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>回数</td><td>15回</td><td>15回</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr> </table> <p>・大学連携講座の協力（東北大学特別講演会）</p> <table border="1" data-bbox="347 1077 991 1128"> <tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>参加者</td><td>－</td><td>220人</td><td>－</td><td>110人</td><td>－</td></tr> </table> <p>・教員セミナー</p> <table border="1" data-bbox="347 1189 991 1263"> <tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>回数</td><td>4回</td><td>6回</td><td>5回</td><td>1回</td><td>3回</td></tr> </table> <p>○消費者問題に詳しい弁護士を高等学校等に派遣し、消費者被害の現状や被害に遭わないための注意点等の講義を行い、若者の消費者被害の未然防止を図る。</p> <p>消費生活・文化課 ・弁護士による消費生活法律授業</p> <table border="1" data-bbox="347 1480 991 1576"> <tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>回数</td><td>4回</td><td>10回</td><td>11回</td><td>13回</td><td>7回</td></tr> <tr><td>参加者</td><td>357人</td><td>920人</td><td>1,189人</td><td>2,107人</td><td>485人</td></tr> </table> <p>・消費者教育講師派遣事業 （教員・保護者向け講座への講師（弁護士等）派遣。R2新規）</p> <table border="1" data-bbox="922 1637 991 1733"> <tr><td></td><td>R02</td></tr> <tr><td>回数</td><td>1回</td></tr> <tr><td>参加者</td><td>45人</td></tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	35回	48回	33回	27回	38回	参加者	1,938人	2,282人	1,783人	1,257人	1,745人		H28	H29	H30	R01	R02	回数	38回	36回	37回	34回	4回	参加者	3,864人	3,716人	3,536人	3,061人	67人		H28	H29	H30	R01	R02	回数	70回	61回	60回	64回	70回	参加者	7,037人	6,812人	6,391人	5,722人	4,582人		H28	H29	H30	R01	R02	回数	9回	10回	8回	6回	4回	参加者	1,220人	2,424人	892人	686人	407人		H28	H29	H30	R01	R02	回数	15回	15回	－	－	－		H28	H29	H30	R01	R02	参加者	－	220人	－	110人	－		H28	H29	H30	R01	R02	回数	4回	6回	5回	1回	3回		H28	H29	H30	R01	R02	回数	4回	10回	11回	13回	7回	参加者	357人	920人	1,189人	2,107人	485人		R02	回数	1回	参加者	45人	消費生活・文化課 （金融広報委員会）	<p><b>【自己評価】</b> 金融・金銭教育研究校は教育委員会の協力のもとに推薦を受けて委嘱しており、現場の理解も進んでいる。青少年を対象とする消費者教育については成人年齢の引下げの動きもあり、重要な役割を果たしている。「新入生を対象とした消費者教育出張講座」は（4回、67人）」であり、「若者のための消費者教育出張講座」は（70回、4,582人）となるなど、受講者は合わせて4,649人となった。年度当初に開催する「新入生を対象とした消費者教育出張講座」については、令和2年4月から5月にかけて新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言等の影響を受けたため、例年より大幅な減少となったが、「若者のための消費者教育出張講座」において補う側面もあった。</p> <p>「若者のための消費者教育出張講座」が昨年度に比べて人数が減ったものの開催回数が増えているが、ソーシャルディスタンスを保つために学年単位からクラス単位に分けて開催するなど、できるだけ参加できるように調整したものである。金銭教育に関する授業等については、講師を派遣し、合計38回、1,745人の小中学校の児童生徒を対象に講義を行い金銭教育の醸成に役立った。（金融広報委員会）</p> <p>法律授業後のアンケートでは理解度について、消費者教育講師派遣事業では、若者をサポートする側の消費者教育の必要性や学生への支援についての理解が深まった、との評価を得ることができた。（消費生活・文化課）</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 小学校等を対象とした授業や講座への講師派遣については、特別支援学校からの要望が増加しており、今後も各機関と調整しながら対応していく。講師派遣にあたっては、生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシーについて、年齢層に応じた内容で提供することに努める。（金融広報委員会）</p> <p>教育現場に更なる浸透を図るため、教員の集まりなどを活用し情報収集・情報提供を進め、実施回数の増加に努める。（消費生活・文化課）</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
回数	35回	48回	33回	27回	38回																																																																																																																																		
参加者	1,938人	2,282人	1,783人	1,257人	1,745人																																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
回数	38回	36回	37回	34回	4回																																																																																																																																		
参加者	3,864人	3,716人	3,536人	3,061人	67人																																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
回数	70回	61回	60回	64回	70回																																																																																																																																		
参加者	7,037人	6,812人	6,391人	5,722人	4,582人																																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
回数	9回	10回	8回	6回	4回																																																																																																																																		
参加者	1,220人	2,424人	892人	686人	407人																																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
回数	15回	15回	－	－	－																																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
参加者	－	220人	－	110人	－																																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
回数	4回	6回	5回	1回	3回																																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
回数	4回	10回	11回	13回	7回																																																																																																																																		
参加者	357人	920人	1,189人	2,107人	485人																																																																																																																																		
	R02																																																																																																																																						
回数	1回																																																																																																																																						
参加者	45人																																																																																																																																						

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																		
各教育段階での消費者教育の実施	<p>○社会科や公民科での学習を中心に、各教育段階に応じて適切な消費者教育を実施するほか、パンフレット等の教材を活用し、消費者教育の推進を図る。</p> <p><b>義務教育課</b> ・各学校において、児童生徒の実態に即した消費者教育が適切に行われるよう、指導主事学校訪問等の機会を捉えて働きかけた。</p> <table border="1" data-bbox="526 414 973 481"> <tr><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table> <p>・宮城県金融広報委員会から金銭教育研究校として委嘱を受けた小学校の取組について、同委員会と連携を図りながら支援した。</p> <table border="1" data-bbox="526 571 973 638"> <tr><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table> <p><b>特別支援教育課</b> ・生活単元学習、作業学習、社会、職業、家庭、総合的な探究（学習）の時間等において、障害の状態や発達段階に応じた消費者教育を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="526 817 973 884"> <tr><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>-</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table> <p>・関係機関から講師を招いて、消費者教育講座を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="526 940 973 1008"> <tr><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>-</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table> <p>・消費者教育のパンフレットを各学校に配布し、消費者教育の推進を図った。</p> <p>R2年度以降の入学生には、第2学年までに家庭科の「消費者生活に関わる内容」を履修することを通知し、指導・助言を行った。</p> <table border="1" data-bbox="526 1153 973 1220"> <tr><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>-</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	H28	H29	H30	R01	R02	○	○	○	○	○	H28	H29	H30	R01	R02	○	○	○	○	○	H28	H29	H30	R01	R02	-	○	○	○	○	H28	H29	H30	R01	R02	-	○	○	○	○	H28	H29	H30	R01	R02	-	○	○	○	○	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	<p><b>【自己評価】</b> 学習指導要領では、教科等において消費者教育が横断的・総合的に取り上げられており、各学校においては教育課程に適切に位置付け、指導が行われている。（義務教育課） 各種諸会議及び研修会を通じて、消費者教育の一層の充実を周知しており、県立高等学校に適切に指導している。（高校教育課） 児童生徒の障害の状態や発達段階に合わせて、指導内容を選択したり外部講師を招聘したりするなど各校がそれぞれ工夫しながら消費者教育を実践した。（特別支援教育課）</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 消費者教育が更に適切に行われるよう、県教委が全ての学校に配布している「学校教育の方針と重点」の中で、発達段階に応じた消費者教育を推進するよう指導の重点を示した。指導主事学校訪問等において、消費者教育に係る具体的な授業場面を捉え、指導助言の充実を図っていく。（義務教育課） 新学習指導要領の令和4年度からの各教科の実施に向けて、今後の諸会議及び研修会において消費者教育の充実について一層の周知を図っていく。なお、家庭科においては、学習指導要領の移行措置により、消費者教育分野を先行して手厚く実施する。（高校教育課） 児童生徒の障害の状態や発達段階に応じた学習とその系統性の整理。教科書を横断した効果的な学習とカリキュラム・マネジメント。児童生徒の意識の醸成と実践力の向上（特別支援教育課）</p> <p><b>【今後の方向性】</b></p>
H28	H29	H30	R01	R02																																																	
○	○	○	○	○																																																	
H28	H29	H30	R01	R02																																																	
○	○	○	○	○																																																	
H28	H29	H30	R01	R02																																																	
-	○	○	○	○																																																	
H28	H29	H30	R01	R02																																																	
-	○	○	○	○																																																	
H28	H29	H30	R01	R02																																																	
-	○	○	○	○																																																	
情報モラルの向上	<p>○学校警察連絡協議会と連携し、小・中・高等学校で各種犯罪防止に関する講話を行う。</p> <p>・県内の小学校、中学校及び高等学校において、児童生徒及び保護者を対象として、SNS等に起因する犯罪被害の現状やその被害防止対策、フィルタリングの必要性等について講話を実施し、インターネット接続機器からの有害情報の閲覧防止及びSNS等に起因する犯罪被害防止を図るための啓発活動を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="351 1646 989 1780"> <tr><td></td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td></tr> <tr><td>小学校</td><td>288回</td><td>208回</td><td>224回</td><td>195回</td><td>91回</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>194回</td><td>178回</td><td>176回</td><td>159回</td><td>104回</td></tr> <tr><td>高等学校</td><td>95回</td><td>82回</td><td>92回</td><td>77回</td><td>36回</td></tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	小学校	288回	208回	224回	195回	91回	中学校	194回	178回	176回	159回	104回	高等学校	95回	82回	92回	77回	36回	県警少年課	<p><b>【自己評価】</b> 児童生徒及び保護者を対象として、フィルタリングの必要性や犯罪被害に遭わないための注意点等を啓発することにより、児童生徒のインターネット安全利用へ向けた効果的な啓発活動を実施することができた。 学校との情報共有が図られ、連携した各種非行防止・犯罪被害防止対策に資することができた。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> インターネット環境等の少年を取り巻く環境の変化に応じた実効性のある広報啓発活動等を展開する必要がある。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 維持</p>																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																
小学校	288回	208回	224回	195回	91回																																																
中学校	194回	178回	176回	159回	104回																																																
高等学校	95回	82回	92回	77回	36回																																																

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等
小中高校へ教材の作成・配布	<p>○小・中・高校生向けの消費生活読本を作成して全学校へ配布（1学年分）し、家庭科等の授業における活用を促進することによって、若者の消費者被害の未然防止を図る。</p> <p>・高校生向け消費生活読本「知っておこう！これだけは」の作成・配布  H28 H29 H30 R01 R02  部数 30,000部 30,000部 30,000部 25,000部 10,500部</p> <p>・中学生向け消費生活読本「知っておこう！消費生活知識」の作成・配布  H28 H29 H30 R01 R02  部数 20,000部 20,000部 18,000部 16,000部 6,500部</p> <p>・小学校向け消費生活読本「ぼくたち、わたしたちの暮らしを考えよう」の作成・配布  H28 H29 H30 R01 R02  部数 20,000部 20,000部 18,500部 17,000部 17,000部</p>	消費生活・文化課	<p>【自己評価】  配付先の教員を対象にしたアンケートでは、分かりやすいと高い評価を得ることができた。</p> <p>【課題と今後の対応等】  アンケートの結果を参考に、より活用しやすい内容にする。</p> <p>【今後の方向性】  維持</p>
ラジオやホームページ、情報誌等による消費生活情報の提供	<p>○ラジオやホームページ、情報誌等で消費者トラブルや特殊詐欺等に関する注意喚起や消費者市民社会の意義について啓発を行う。</p> <p>・県広報関係  県政だより、コボスタ宮城コマーシャルタイム、メルマガみやぎ、県政ラジオ広報に加え、R2.7から県消費生活センターのフェイスブックを新たに開  H28 H29 H30 R01 R02  ○ ○ ○ ○ ○</p> <p>・各種情報誌等への記事掲載  河北情報誌週刊オーレ、いきいきライフみやぎ（宮城県社会福祉協議会）、くらしWatching（宮城県金融広報委員会）ほか  H28 H29 H30 R01 R02  ○ ○ ○ ○ ○</p> <p>・各種広報媒体による情報提供  ラジオ、新聞（みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン等）  H28 H29 H30 R01 R02  ○ ○ ○ ○ ○</p> <p>・宮城の消費生活情報発行・配付  毎月第4水曜日に発行し、ホームページ、県民ロビーコンサートでの配付、地域包括支援センター、訪問介護事業所へメール配信、市町村、県民サービスセンター、消費生活サポーターへ配布  H28 H29 H30 R01 R02  ○ ○ ○ ○ ○</p> <p>・ホームページによる情報提供  最新のトラブルに関する注意喚起、消費生活の基礎知識、啓発リーフレットの見本、貸出物品の一覧、相談窓口一覧、相談概要等の掲載、国民生活センター等とリンクし最新のトラブル情報提供  H28 H29 H30 R01 R02  ○ ○ ○ ○ ○</p> <p>・リーフレットの配布（市町村、地域包括支援センター、消費生活サポーター等）  H28 H29 H30 R01 R02  件数 19件 19件 29件 32件 34件  部数 5,704部 13,560部 5,118部 5,550部 6,752部</p> <p>・街頭啓発  消費者月間である5月に、県警、仙台弁護士会、消費生活サポーター等と連携して、仙台駅西口ペDESTリアンデッキ等で啓発用ティッシュ・チラシの配付を行った。  H28 H29 H30 R01 R02  実施日 H28.5.24 H29.5.17 H30.5.15 雨天中止  <small>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止</small></p>	消費生活・文化課	<p>【自己評価】  様々な媒体を通して積極的な情報提供等による啓発活動を行った。フェイスブックを開設するなど、新たな啓発のツールとしてSNSを活用することができた。</p> <p>【課題と今後の対応等】  対象によってより効果的な周知方法を検討し、さらなる普及啓発を図っていく。</p> <p>【今後の方向性】  維持</p>

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																																										
小・中・高校向け指導事例集等の作成	<p>○小・中・高校生向けに指導事例集等を作成し、各校における消費者教育の支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="347 280 975 342"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	実施日	H28	H29	H30	R01	R02		—	○	○	—	—	消費生活・文化課 義務教育課 高校教育課 総合教育センター	<p><b>【自己評価】</b> 独自の事例集作成には至らなかったが、消費者教育に関する様々な素材やツールの情報を収集することができた。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 新型コロナの影響等により、通常にも増して消費者教育に割ける時間が限られることも想定し、既成教材も含め、学校が取り組みやすい素材等の紹介、情報提供も必要と考える。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 維持</p>																																																																														
実施日	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
	—	○	○	—	—																																																																																								
シチズンシップ教育推進事業	<p>○各校でのシチズンシップ教育の充実を図るため、教員対象の研修会の開催などを行う。</p> <p>シチズンシップ教育推進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指定校による実践的学習活動の研究</li> </ul> <table border="1" data-bbox="528 779 975 842"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修成果の県全体へ普及</li> </ul> <table border="1" data-bbox="528 898 975 960"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○	高校教育課	<p><b>【自己評価】</b> 各種諸会議及び研修会を通じて、消費者教育の一層の充実を周知しており、県立高等学校に適切に指導している。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 新学習指導要領の令和4年度からの各教科の実施に向けて、今後の諸会議及び研修会において消費者教育の充実について一層の周知を図っていく。また、家庭科においては、学習指導要領の以降措置により、消費者教育分野を先行して手厚く実施する。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 維持</p>																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
	○	○	○	○	○																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
	○	○	○	○	○																																																																																								
出前講座の実施	<p>○各講座や研修会へセンター職員を派遣し、啓発を行い消費者トラブルの防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層対象（大学，専門学校，高等学校，事業者新入・若手社員）</li> </ul> <table border="1" data-bbox="347 1200 975 1290"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>17回</td> <td>28回</td> <td>30回</td> <td>29回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,326人</td> <td>2,641人</td> <td>2,818人</td> <td>1,962人</td> <td>328人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者対象（高齢者，社会福祉協議会，公民館，その他）□</li> </ul> <table border="1" data-bbox="347 1352 975 1442"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>58回</td> <td>62回</td> <td>79回</td> <td>73回</td> <td>21回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,685人</td> <td>1,981人</td> <td>2,619人</td> <td>1,918人</td> <td>523人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉関係者対象（地域包括支援センター，ヘルパー，その他）</li> </ul> <table border="1" data-bbox="347 1505 975 1594"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>15回</td> <td>16回</td> <td>15回</td> <td>11回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>759人</td> <td>573人</td> <td>635人</td> <td>571人</td> <td>195人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般対象講座（地域住民，その他）</li> </ul> <table border="1" data-bbox="347 1657 975 1747"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>12回</td> <td>22回</td> <td>22回</td> <td>27回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>215人</td> <td>470人</td> <td>832人</td> <td>1,249人</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者・団体対象</li> </ul> <table border="1" data-bbox="347 1809 975 1899"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>1回</td> <td>3回</td> <td>1回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>100人</td> <td>194人</td> <td>19人</td> <td>119人</td> <td>117人</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	17回	28回	30回	29回	8回	参加者	1,326人	2,641人	2,818人	1,962人	328人		H28	H29	H30	R01	R02	回数	58回	62回	79回	73回	21回	参加者	1,685人	1,981人	2,619人	1,918人	523人		H28	H29	H30	R01	R02	回数	15回	16回	15回	11回	7回	参加者	759人	573人	635人	571人	195人		H28	H29	H30	R01	R02	回数	12回	22回	22回	27回	1回	参加者	215人	470人	832人	1,249人	15人		H28	H29	H30	R01	R02	回数	1回	3回	1回	3回	3回	参加者	100人	194人	19人	119人	117人	消費生活・文化課	<p><b>【自己評価】</b> 相談員が講師となり、センターに寄せられている相談事例や注意する点等について、寸劇やクイズ等を取り入れながら、対象毎に内容を工夫し、注意喚起した。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> HPなど各種メディアを活用して広報した結果、高齢者を中心に要請が増えたところである。一方、職域への啓発も課題である。また、成年年齢引き下げの影響で、若年層対象講座の増加が見込まれるため、啓発活動を行える人材の更なる育成が求められている。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
回数	17回	28回	30回	29回	8回																																																																																								
参加者	1,326人	2,641人	2,818人	1,962人	328人																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
回数	58回	62回	79回	73回	21回																																																																																								
参加者	1,685人	1,981人	2,619人	1,918人	523人																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
回数	15回	16回	15回	11回	7回																																																																																								
参加者	759人	573人	635人	571人	195人																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
回数	12回	22回	22回	27回	1回																																																																																								
参加者	215人	470人	832人	1,249人	15人																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																								
回数	1回	3回	1回	3回	3回																																																																																								
参加者	100人	194人	19人	119人	117人																																																																																								

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																
セミナーの開催	<p>○消費生活セミナーを開催し、消費者市民社会における若者への消費者教育について考える。</p> <table border="1" data-bbox="347 248 975 342"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施日</td> <td>H28.8.18</td> <td>H29.8.8</td> <td>H30.7.31</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>136人</td> <td>100人</td> <td>132人</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	実施日	H28.8.18	H29.8.8	H30.7.31	—	—	参加者	136人	100人	132人	—	—	消費生活・文化課	<p><b>【自己評価】</b> 若者の消費者教育を進めるにあたっては、家庭教育での取組が重要であるとして、家庭へのアプローチを検討したが、新型コロナ感染拡大の時期と重なり、周知を図る機会が確保できなかった。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 成年年齢引き下げを見据え、家族の取組みとしてPTA等の教育現場で、若者への消費者教育をテーマに効果的な開催方法を検討していく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 維持</p>																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																														
実施日	H28.8.18	H29.8.8	H30.7.31	—	—																																														
参加者	136人	100人	132人	—	—																																														
2 地域での取組																																																			
特殊詐欺被害の抑止	<p>○講話の実施や家宅訪問、関係機関と連携した広報活動等を通して特殊詐欺被害の抑止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が被害に遭いやすい還付金等詐欺の被害防止テレビCMを制作・放送し注意喚起広報を行った。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="528 779 975 837"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯ボランティアや高齢者関係機関と連携し、街頭キャンペーンや各種イベント等において注意喚起広報を実施した。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="528 931 975 990"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報道機関と連携し、テレビやラジオ、情報誌等を活用して特殊詐欺被害防止の注意喚起広報を実施した。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="528 1084 975 1142"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者対象の防犯講話や高齢者関係団体と連携した特殊詐欺被害抑止の広報活動を実施した。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="528 1236 975 1294"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○	県警生活安全企画課	<p><b>【自己評価】</b> 令和2年中における特殊詐欺の被害は、被害金額は微増したものの被害件数は減少したことから、各種取組を実施したことによる一定の予防効果があったものと考えている。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 令和2年中における特殊詐欺の被害者は、65歳以上の高齢者被害が全体の約8割を占めている。よって、高齢者と接する機会の多い関係機関・団体と連携した広報活動や、各種広報媒体を活用した広報啓発を継続実施する。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 拡充</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																														
	○	○	○	○	○																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																														
	○	○	○	○	○																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																														
	○	○	○	○	○																																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																														
	○	○	○	○	○																																														

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																								
高齢者・障害者の権利擁護	<p>○高齢者や障害者の権利擁護を行っている団体と連携し、権利擁護に関する相談対応、普及活動を実施する。</p> <p>障害福祉課 ・障害者でんわ相談室（週6日開設）</p> <table border="1" data-bbox="347 338 991 405"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>808件</td> <td>780件</td> <td>1,180件</td> <td>1,048件</td> <td>1,219件</td> </tr> </table> <p>長寿社会政策課 ・高齢者権利擁護講演会の開催</p> <table border="1" data-bbox="347 495 991 562"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> </tr> </table> <p>・高齢者虐待対策機能強化業務（委託：NPO法人宮城福祉オンブズネット「エール」）</p> <table border="1" data-bbox="347 651 991 719"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>24件</td> <td>19件</td> <td>133件</td> <td>58件</td> <td>18件</td> </tr> </table> <p>・高齢者権利擁護推進研修（委託：NPO法人宮城福祉オンブズネット「エール」）</p> <table border="1" data-bbox="347 808 991 898"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>3回</td> <td>4回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>290人</td> <td>338人</td> <td>344人</td> <td>352人</td> <td>434人</td> </tr> </table> <p>○市町村による障害者相談支援事業における消費者教育を支援する。</p> <p>・障害者相談支援従事者研修</p> <table border="1" data-bbox="347 987 991 1077"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>6回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>310人</td> <td>349人</td> <td>333人</td> <td>262人</td> <td>54人</td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	件数	808件	780件	1,180件	1,048件	1,219件		H28	H29	H30	R01	R02	回数	2回	2回	3回	2回	3回		H28	H29	H30	R01	R02	相談件数	24件	19件	133件	58件	18件		H28	H29	H30	R01	R02	回数	1回	1回	3回	4回	3回	参加者	290人	338人	344人	352人	434人		H28	H29	H30	R01	R02	回数	4回	4回	4回	6回	2回	参加者	310人	349人	333人	262人	54人	長寿社会政策課 障害福祉課	<p><b>【自己評価】</b> 高齢者虐待防止等をテーマとする講演会の開催を通して、高齢者の権利擁護に関する普及啓発を行った。また、高齢者権利擁護をテーマとする研修会（委託）の開催により、施設従事者等に対して権利擁護の重要性を周知したほか、相談窓口（委託）を設置し高齢者虐待対応の相談に応じることで、市町村等の高齢者権利擁護の取組を推進した。（長寿社会政策課） 電話相談を実施し、消費者問題を含む障害者からの様々な相談等に対応する体制の構築を図った。（障害福祉課）</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 虐待は高齢者の権利が脅かされる状況であることから、迅速な対応が求められる。早期発見・早期対応のために、関係機関とのネットワーク構築及び連携体制の強化、市町村等職員に対する支援といった取組が必要である。（長寿社会政策課） 専門機関との連携を図りながら様々な障害への理解や福祉制度についての研修を行い、相談員の資質向上に努め、相談体制を一層強化していく。（障害福祉課）</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
件数	808件	780件	1,180件	1,048件	1,219件																																																																						
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
回数	2回	2回	3回	2回	3回																																																																						
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
相談件数	24件	19件	133件	58件	18件																																																																						
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
回数	1回	1回	3回	4回	3回																																																																						
参加者	290人	338人	344人	352人	434人																																																																						
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
回数	4回	4回	4回	6回	2回																																																																						
参加者	310人	349人	333人	262人	54人																																																																						
高齢者の見守り体制の構築	<p>○福祉団体等と連携し、地域の高齢者の見守り体制の構築、消費者被害の情報提供及び市町村への支援を行う。</p> <p>・地域包括支援センター職員等を対象とした、成年後見制度に関する研修会の開催</p> <table border="1" data-bbox="347 1256 991 1346"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>175人</td> <td>121人</td> <td>103人</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>・高齢者虐待対策機能強化業務（委託：NPO法人宮城福祉オンブズネット「エール」）</p> <table border="1" data-bbox="347 1435 991 1503"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>24件</td> <td>19件</td> <td>133件</td> <td>58件</td> <td>18件</td> </tr> </table> <p>・高齢者見守り協定の締結</p> <table border="1" data-bbox="347 1570 991 1637"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>25件</td> <td>2件</td> <td>—</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	2回	1回	1回	—	—	参加者	175人	121人	103人	—	—		H28	H29	H30	R01	R02	相談件数	24件	19件	133件	58件	18件		H28	H29	H30	R01	R02	件数	25件	2件	—	1件	1件	長寿社会政策課	<p><b>【自己評価】</b> 高齢者見守り協定の締結を希望する団体の相談を受けることができた。 『成年後見制度の利用の促進に関する法律』及び『成年後見制度利用促進基本計画』に基づき、関係機関との情報共有や課題整理を行い、市町村の体制整備を支援することができた。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 今後、認知症高齢者等の増加に伴い、成年後見制度の利用ニーズは増加すると考えられる。また、市町村においては、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づく体制整備が求められていることから、関係機関と協力しながら、市町村の取組を支援する必要がある。 今年度も全体的に高齢者を見守ることが可能な法人があれば協定を結んでいく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 維持</p>																														
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
回数	2回	1回	1回	—	—																																																																						
参加者	175人	121人	103人	—	—																																																																						
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
相談件数	24件	19件	133件	58件	18件																																																																						
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
件数	25件	2件	—	1件	1件																																																																						

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																						
民生・児童委員協議会との連携	<p>○民生委員・児童委員協議会と連携し、研修会等へ講師を派遣し啓発を行う。</p> <p>・県民生委員・児童委員協議会会長研修において、講師を派遣し、「消費者トラブルの防止について」講義を行い、啓発を図った。</p> <table border="1" data-bbox="528 376 1007 454"> <tr> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">新型コロナ感染症の影響により中止</p>	H28	H29	H30	R01	R02	—	○	○	○	○	社会福祉課	<p><b>【自己評価】</b> 県民生委員・児童委員協議会会長研修では、地域の身近な相談者である民生委員・児童委員が研修を受講（令和2年度は未実施）したことで、地域における消費者トラブル等の未然防止に大いに効果が期待される。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 県民生委員・児童委員向け研修においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、例年の研修時間を短縮して実施。そのため、消費者教育に係る研修について時間の確保が難しい状況となっている。今後の感染状況を見定め、消費者教育に関する研修の実施について検討したい。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 廃止</p>																																																												
H28	H29	H30	R01	R02																																																																					
—	○	○	○	○																																																																					
被災者の支援	<p>○被災者支援業務の従事者を対象に消費者教育に関する研修等を実施し、仮設住宅や公営住宅に居住する被災者の支援を行う。</p> <p>社会福祉課 ・消費者トラブル等を含む被災者への生活相談を行う、市町の見守り・相談支援事業に対して、「被災地域福祉推進事業」に基づき助成を行った。（令和2年度は5市2町で実施）</p> <table border="1" data-bbox="528 965 1007 1043"> <tr> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>長寿社会政策課 ・宮城県サポートセンター支援事務所運営・災害公営住宅移行支援（委託、相談・助言・専門家派遣）</p> <table border="1" data-bbox="528 1144 1007 1223"> <tr> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>・被災者支援従事者研修・地域福祉コーディネーター研修</p> <table border="1" data-bbox="347 1267 1007 1368"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>35回</td> <td>29回</td> <td>31回</td> <td>28回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,698人</td> <td>1,213人</td> <td>1,424人</td> <td>919人</td> <td>387人</td> </tr> </table> <p>・被災者支援情報誌の購入・配布</p> <table border="1" data-bbox="347 1424 1007 1503"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>部数</td> <td>98,400部</td> <td>98,400部</td> <td>98,400部</td> <td>49,200部</td> <td>49,200部</td> </tr> </table> <p>・生活不活発病予防啓発（パンフ配布）</p> <table border="1" data-bbox="528 1547 1007 1626"> <tr> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>・高齢者孤立防止推進（講演）</p> <table border="1" data-bbox="528 1671 1007 1749"> <tr> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	H28	H29	H30	R01	R02	—	○	○	○	○	H28	H29	H30	R01	R02	—	○	○	○	○		H28	H29	H30	R01	R02	回数	35回	29回	31回	28回	12回	参加者	1,698人	1,213人	1,424人	919人	387人		H28	H29	H30	R01	R02	部数	98,400部	98,400部	98,400部	49,200部	49,200部	H28	H29	H30	R01	R02	—	○	○	○	—	H28	H29	H30	R01	R02	—	○	○	—	—	社会福祉課 長寿社会政策課	<p><b>【自己評価】</b> 被災者からの個別の生活相談に対し、各市町の生活支援相談員が適切な支援を行った。（社会福祉課） 被災者を支援する市町サポートセンターや社協、市町の職員等に対し、被災者支援に関する相談・助言を行い、適切な支援先や連携先の情報提供などを行ったほか、研修により、被災者、関係支援団体との関わりやコミュニティの必要性と構築についての理解・技術習得が図られた。また、情報誌の配布、講演等により、被災者支援に関わる情報提供を行い、被災者が適切な支援を受けられるよう取組を行った。（長寿社会政策課）</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 被災者の生活支援について、地域での支え合い体制の構築への取組を支援していく。（社会福祉課） 災害公営住宅への移行に伴い、新たに形成されたコミュニティへの支援や、被災者が抱える個別課題が複雑化していることを踏まえ、それぞれの地域で被災者等が適切な支援を受けられるよう、支援者支援の方法を見直しながら取組を継続していく必要がある。（長寿社会政策課）</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 廃止</p>
H28	H29	H30	R01	R02																																																																					
—	○	○	○	○																																																																					
H28	H29	H30	R01	R02																																																																					
—	○	○	○	○																																																																					
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																				
回数	35回	29回	31回	28回	12回																																																																				
参加者	1,698人	1,213人	1,424人	919人	387人																																																																				
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																				
部数	98,400部	98,400部	98,400部	49,200部	49,200部																																																																				
H28	H29	H30	R01	R02																																																																					
—	○	○	○	—																																																																					
H28	H29	H30	R01	R02																																																																					
—	○	○	—	—																																																																					



取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																				
ラジオやホームページ、情報誌等による消費生活情報の提供	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																				
出前講座の実施	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																				
セミナーの開催	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																				
<b>3 家庭での取組</b>																																							
保護者向け講演会の実施	○金融経済に関する知識の普及を図るため、保護者等へ向けた講演会を実施する。 【再掲】 ・学校行事と連携した、保護者等向けの金融・経済講演会 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>1回</td> <td>－</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>246人</td> <td>－</td> <td>250人</td> <td>141人</td> <td>173人</td> </tr> </table> ・学校行事と連携した、保護者等向けの金融教育講師派遣 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>6回</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>294人</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	1回	－	3回	2回	1回	参加者	246人	－	250人	141人	173人		H28	H29	H30	R01	R02	回数	6回	－	－	－	－	参加者	294人	－	－	－	－	金融広報委員会	【自己評価】 学校やPTAからの要請による学年行事や保護者と連携した講演会事業に対しては積極的に対応している。 【課題と今後の対応等】 成年年齢の引き下げに向けた消費者教育は、学校を核とした事業は効果が大きく、また、保護者が子供と共に学ぶことも大切である。今後も講師の充実や外部講師の活用を図りながら、積極的に対応していく。 【今後の方向性】 維持
	H28	H29	H30	R01	R02																																		
回数	1回	－	3回	2回	1回																																		
参加者	246人	－	250人	141人	173人																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																		
回数	6回	－	－	－	－																																		
参加者	294人	－	－	－	－																																		
保育施設における保護者への啓発	○パンフレットを保育施設に送付し、幼児・園児・保護者・職員への消費者教育の推進を図る。【再掲】  ・実績無し	子育て社会推進室	省略																																				
ラジオやホームページ、情報誌等による消費生活情報の提供	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																				
出前講座の実施	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																				
セミナーの開催	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																																				

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																		
4 職域での取組 一般企業等を対象とした講座の実施	<p>○民間企業や一般成人を対象にネット被害防止に関する講話を実施し、ネットリテラシーの向上を図る。</p> <p>・大規模セキュリティセミナー等における講演の実施、民間企業や一般人等を対象としたサイバー犯罪・攻撃被害の未然防止講演を警察署と連携して実施したほか、一部の講演会を委託事業として実施した。</p> <table border="1" data-bbox="347 436 991 526"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>55回</td> <td>85回</td> <td>72回</td> <td>88回</td> <td>131回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>2,645人</td> <td>3,059人</td> <td>2,480人</td> <td>5,169人</td> <td>4,246人</td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	55回	85回	72回	88回	131回	参加者	2,645人	3,059人	2,480人	5,169人	4,246人	県警サイバー犯罪対策課	<p><b>【自己評価】</b> 宮城県サイバーセキュリティ協議会を活用した情報発信・共有、ラジオ広報及び警察署との連携による講演等を実施し、コロナ禍においても効果的にサイバーセキュリティ意識の向上を図ることができた。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 新型コロナウイルス感染症の拡大により、新たな手口のサイバー犯罪被害や相談件数が増加していることから、宮城県サイバーセキュリティ協議会における情報発信・共有、オンラインによる被害防止講話の実施やあらゆる広報媒体を活用し、消費者のサイバーセキュリティ意識の向上を図る。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																
回数	55回	85回	72回	88回	131回																
参加者	2,645人	3,059人	2,480人	5,169人	4,246人																
ラジオやホームページ、情報誌等による消費生活情報の提供	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																		
出前講座の実施	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																		
セミナーの開催	1 学校教育期での取組の【再掲】	消費生活・文化課	省略																		

第2節 消費者教育推進に係る人材の育成

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等
1 行政・教職員への取組			
消費生活相談員の資質向上	<p>○消費生活相談員の資質向上を図るための研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民生活センター主催の研修会への派遣（地域共催含む）を行った。 H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ○ ○</li> <li>・法的解釈を含む相談についての法律相談会を開催した。（県相談員対象5回，市町村相談員対象4回） H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ○ ○</li> <li>・知識・対応力向上のためのレベルアップ研修会を開催した。 H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ○ ○</li> </ul>	消費生活・文化課	<p>【自己評価】 新型コロナウイルス感染症により，実地での研修会派遣は減少となったが，オンライン等の研修に参加させることができた。</p> <p>【課題と今後の対応等】 新型コロナウイルス感染症等の影響により，他県等で実施される研修会等へ参加が難しい場合も含め，日々変化する消費者トラブルに対応するため，継続して研修の機会を確保する。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
教職員に対する支援	<p>○教員の消費者教育に関する指導力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県総合教育センターが実施する小・中・高校教諭初任者研修へ講師を派遣した。 H28 H29 H30 R01 R02 ○ ○ ○ ○ ○</li> <li>・国民生活センター主催の教員を対象にした消費者教育講座へ派遣を行った。 H28 H29 H30 R01 R02 人数 1人 2人 2人 1人 0人</li> </ul>	消費生活・文化課	<p>【自己評価】 内容については満足度の高い研修となったが，研修の参加者数の増に向けて工夫が必要と思われる。</p> <p>【課題と今後の対応等】 教育庁主催会議とのタイアップなどで参加人数の増に向けた取り組みが必要。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
教員セミナー等の開催	<p>○金融（金銭）教育の進め方について，教師の指導能力向上のためのセミナーやワークショップ等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員セミナーの開催 H28 H29 H30 R01 R02</li> <li>幼稚園 2回 4回 3回 - 2回</li> <li>小学校 1回 1回 - - -</li> <li>高等学校 1回 1回 2回 1回 1回</li> </ul>	消費生活・文化課（金融広報委員会）	<p>【自己評価】 高等学校を対象にした教員セミナーについては，消費生活センターの研修とコラボし，テーマを「キャッシュレス社会における決済手段の知識と消費者のトラブルの実態」として，高等学校教員や消費生活相談員，金融広報アドバイザーの共同参加とした。意見交換等が可能となることで，より金融・金銭教育への理解が深まるよう工夫した。</p> <p>幼稚園については，幼児期における金銭教育の必要性と保育における金銭教育の視点について，2回開催した。小学校はセミナー開催の依頼がなかったため，開催を見送った。</p> <p>【課題と今後の対応等】 金融・金銭教育に係る情報の共有や，参加者の増加に向けた取り組みを行い，人材の育成を支援していく。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>
小・中学校教員向け新学習指導要領の趣旨説明	<p>○教員対象に新学習指導要領の趣旨を説明する中で，消費者教育及び消費者市民社会の重要性について解説する。</p> <p>H28 H29 H30 R01 R02</p> <p>回数 - 1回 1回 1回 <small>新型コロナウイルス感染症の影響により中止</small></p> <p>参加者 - 505人 842人 858人 (小学校 387,中学校 118) (小学校 714,中学校 128) (小学校 720,中学校 138)</p>	義務教育課	<p>【自己評価】 教職員対象に新学習指導要領の趣旨を説明するなかで，消費者教育及び消費者市民社会の重要性について周知することができた。</p> <p>消費生活センター等と連携し，消費者教育に関する学校向けの講座や資料等の紹介を行うことができた。</p> <p>【課題と今後の対応等】 教職員対象に新学習指導要領の趣旨を説明する中で，消費者教育及び消費者市民社会についての改定の要点を周知することで，更に学校教育における消費者教育の改善及び充実を図る。</p> <p>【今後の方向性】 維持</p>

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																								
高等学校教員を対象とした教育課程研究集会の開催	<p>○高校教員を対象とした教育課程研究集会において、消費者教育の重要性について周知を図る。</p> <p>・家庭科担当教諭を対象とした教育課程の説明会で、消費生活・文化課より講師を派遣し、消費者教育に関する講義を行う。</p> <table border="1" data-bbox="526 336 973 403"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	H28	H29	H30	R01	R02	-	-	○	○	○	高校教育課 消費生活・文化課	<p><b>【自己評価】</b> 消費者教育の充実について新学習指導要領でも重視されており、学習指導要領の趣旨について周知したり、成年年齢下げに伴う消費者教育の推進を図ったりするなど、県立高等学校を適切に指導している。(高校教育課) 毎年8月に行う家庭科担当教諭を対象とした説明会については、新型コロナの影響により中止。(消費生活・文化課)</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 新学習指導要領の令和4年度からの各教科の年次進行での実施に先立ち、消費者教育の先行実施について周知及び実施の徹底を図り、令和4年度からの各教科等の年次進行での円滑な実施につなげる。 なお、引き続き、宮城県金融広報委員会との連携による指定校の実践事例等の普及・広報に努める。(高校教育課) 成年年齢引き下げ等により、消費者教育の重要性が増していることから、継続的な実施を行えるよう努める。(消費生活・文化課)</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 維持</p>																														
H28	H29	H30	R01	R02																																							
-	-	○	○	○																																							
<b>2 学生への取組</b>																																											
環境教育の実施・人材育成	<p>○グリーンエネルギー利活用などに関する実践的な学習を通し、環境課題に対応できる職業人の育成を目指す。</p> <p>・エコファーム プロジェクト 太陽光発電とLED照明等による植物工場において、蓄電池システムと野菜工場ユニットの設置工事を行った。</p> <table border="1" data-bbox="526 1254 973 1321"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究事業 解体木造建築物の構造材を再利用し、災害時の間仕切りや木製玩具等を作製し関係機関に寄贈するなど取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="526 1433 973 1500"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>・段ボールや再生紙等による環境教育の実践 地域の施設で使用されているプラスチック製プリンターを、段ボール製プリンターに置換えるなど取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="526 1612 973 1680"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・東南アジアへのバイオトイレ導入事業 汚泥の減量化による産業廃棄物発生抑制の研究などにより、環境学習活動を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="526 1792 973 1859"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	H28	H29	H30	R01	R02	○	○	○	-	-	H28	H29	H30	R01	R02	○	○	○	○	○	H28	H29	H30	R01	R02	○	○	○	-	-	H28	H29	H30	R01	R02	-	○	○	○	○	高校教育課	<p><b>【自己評価】</b> 蓄電池システムと野菜工場ユニットの設置は、入札不調による工期の遅れが生じ完成が遅れたが、先進的な研究活動を開始することができた。 各校において、より充実した研究を実践することで人材育成を行っている。</p> <p><b>【今後の対応等】</b> 取組を実践している学校への支援を図り、次年度以降も継続的な人材育成に対応できるよう配慮するとともに、新たに取り組む学校が増えるような機会において周知していく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 維持</p>
H28	H29	H30	R01	R02																																							
○	○	○	-	-																																							
H28	H29	H30	R01	R02																																							
○	○	○	○	○																																							
H28	H29	H30	R01	R02																																							
○	○	○	-	-																																							
H28	H29	H30	R01	R02																																							
-	○	○	○	○																																							

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等
<b>3 地域人材への取組</b>			
コミュニティ・ソーシャルワークの視点を持った人材の育成・研修	○各種関係機関と連携・協働して地域福祉活動を実践するコミュニティ・ソーシャルワークの視点を持った人材の育成・研修を行う。  ・社会福祉協議会職員をはじめ、自治体関係者、地域包括支援センター職員などを対象に、宮城県社会福祉協議会が実施したコミュニティ・ソーシャルワーク研修会に対して補助を行った。 H28    H29    H30    R01    R02 ○       ○       ○       ○       ○	社会福祉課	<b>【自己評価】</b> 社会福祉協議会職員をはじめ、自治体関係者、地域包括支援センター職員、自立相談支援機関職員等を対象に1箇所2日間にわたり実施した。令和2年度実績としては、47人が受講し、演習やグループワークを行うなど、研修内容の充実に努めた。 <b>【課題と今後の対応等】</b> 地域共生社会の実現に向け、地域福祉活動の実践を目的としたコミュニティ・ソーシャルワークの視点を持つ人材の育成・研修を実施する。 <b>【今後の方向性】</b> 廃止
消費生活サポーター制度の活用	○消費生活サポーター制度を活用し、消費者教育や啓発活動に取り組む地域人材を支援する。  ・消費生活サポーター登録数 H28    H29    H30    R01    R02 138人 163人 150人 148人 159人 14団体 17団体 17団体 20団体 22団体  ・養成講座及びフォローアップ講座の開催を開催した。 H28    H29    H30    R01    R02 ○       ○       ○       ○       ○	消費生活・文化課	<b>【自己評価】</b> サポーター養成講座を開催し、増減はあるものの、新たに21人の個人と2団体を登録することができ、自主的な活動に取り組むサポーターも見られるなど順調に制度を運用できている。 <b>【課題と今後の対応等】</b> サポーターの新規認定者が頭打ちとなっていることから、募集の方法やサポーターの活用方法を見直す必要がある。 <b>【今後の方向性】</b> 拡充
<b>4 職域での取組</b>			
事業者等への消費者教育の推進	○事業者団体等が自主的に行う消費者教育及び啓発活動を支援する。  ・企業団体への出前講座講師の派遣を行った。(再掲) H28    H29    H30    R01    R02 回数    1回    3回    1回    3回    3回 参加者 100人 194人 19人 119人 117人	消費生活・文化課	<b>【自己評価】</b> 出前講座の企業へのPRがなかなか浸透していない。 <b>【課題と今後の対応等】</b> 職域へ消費者教育を浸透させる工夫が必要と考えられる。 <b>【今後の方向性】</b> 維持

第3節 関係団体への支援・連携・協働

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																											
1 関係団体への支援・連携・協働 関係団体への支援・連携・協働	<p>○各種関係団体と連携・協働を図り、消費者教育を実効性のあるものにする。</p> <p>・金融広報委員会と連携し、以下の取組を行った。</p> <p>高等学校消費者教育担当教員等消費生活講座（教員セミナー）</p> <table border="1" data-bbox="526 436 973 504"> <tr> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>消費生活展（東北電力 グリーンプラザ）</p> <table border="1" data-bbox="526 560 973 627"> <tr> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>・国民生活センターとともに消費生活相談員研修 専門講座・地域コース（宮城県）を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="526 705 973 772"> <tr> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>-</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>・県警、河北新報と覚書を交換し、「みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン」を展開した。</p> <table border="1" data-bbox="526 862 973 929"> <tr> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>・仙台弁護士会、宮城県司法書士会等と連携し、市町村の消費生活相談の取組を支援する懇談会を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="351 1019 989 1086"> <tr> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </table> <p>・市町村消費生活相談員連絡協議会とともに消費生活相談員等レベルアップ研修会を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="351 1176 989 1243"> <tr> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1回</td> </tr> </table> <p>・消費者団体連絡協議会と合同で研修会を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="526 1299 973 1366"> <tr> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	H28	H29	H30	R01	R02	○	○	○	○	○	H28	H29	H30	R01	R02	○	○	○	○	-	H28	H29	H30	R01	R02	○	○	○	-	○	H28	H29	H30	R01	R02	○	○	○	○	○	H28	H29	H30	R01	R02	回数	2回	2回	2回	2回	H28	H29	H30	R01	R02	回数	4回	4回	4回	3回					1回	H28	H29	H30	R01	R02	○	○	○	○	○	消費生活・文化課（金融広報委員会）	<p><b>【自己評価】</b> 各種関係団体に対して支援を行うとともに、啓発活動や人材育成に連携して取り組むことができた。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 今後も多くの関係団体への支援、連携、協働を進めていく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 維持</p>
H28	H29	H30	R01	R02																																																																										
○	○	○	○	○																																																																										
H28	H29	H30	R01	R02																																																																										
○	○	○	○	-																																																																										
H28	H29	H30	R01	R02																																																																										
○	○	○	-	○																																																																										
H28	H29	H30	R01	R02																																																																										
○	○	○	○	○																																																																										
H28	H29	H30	R01	R02																																																																										
回数	2回	2回	2回	2回																																																																										
H28	H29	H30	R01	R02																																																																										
回数	4回	4回	4回	3回																																																																										
				1回																																																																										
H28	H29	H30	R01	R02																																																																										
○	○	○	○	○																																																																										

第4節 関連施策等との連携

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																																																																																										
1 環境教育																																																																																																																																													
3Rの推進	<p>○持続可能な社会を目指す消費者教育との関わりの深い環境教育との連携を図る。</p> <p>循環型社会推進課</p> <p>・ラジオCMスポット放送</p> <table border="1" data-bbox="347 434 991 495"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>112回</td> <td>651回</td> <td>112回</td> <td>112回</td> <td>112回</td> </tr> </table> <p>・県HPでのラジオスポットCM音源の公開</p> <table border="1" data-bbox="528 555 975 616"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>・普及啓発用パネルの掲示、啓発音源の放送 リサイクル推進週間 環境情報センター 1週間 3R推進月間（10月）県立図書館 2週間、県庁ロビー 1週間</p> <table border="1" data-bbox="528 741 975 801"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>・3R文化祭・学園祭の実施</p> <table border="1" data-bbox="528 869 975 929"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>・みやぎの3R推進会議の開催</p> <table border="1" data-bbox="528 958 975 1019"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>・各団体への3Rに関する取組の要請、広報の実施</p> <table border="1" data-bbox="528 1086 975 1146"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>・店舗用啓発音源の放送</p> <table border="1" data-bbox="528 1214 991 1296"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>実施事業者</td> <td>11社</td> <td>2社</td> <td>4社</td> <td>4社</td> <td>5社</td> </tr> </table> <p>・店舗での3R啓発ポスター掲示</p> <table border="1" data-bbox="528 1364 991 1447"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>実施事業者</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8社</td> <td>10社</td> </tr> </table> <p>・食品ロス削減啓発イベントに実施</p> <table border="1" data-bbox="528 1514 975 1574"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>・みやぎの食べきりモデル店舗認定事業</p> <table border="1" data-bbox="528 1641 991 1724"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>認定店</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>26店舗</td> <td>25店舗</td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	112回	651回	112回	112回	112回		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○		H28	H29	H30	R01	R02		—	○	—	○	—		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	—	○	○		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○	実施事業者	11社	2社	4社	4社	5社		H28	H29	H30	R01	R02		—	—	—	○	○	実施事業者	—	—	—	8社	10社		H28	H29	H30	R01	R02		—	—	—	○	—		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○	認定店	—	—	—	26店舗	25店舗	循環型社会 推進課 生涯学習課	<p><b>【自己評価】</b> 普及イベントやラジオスポットCM等により3Rの普及啓発を行い、家庭や職場での取り組みに対する理解を促進することができた。 各市町村や関係団体、事業者の参加によって、それぞれの地域に応じた取り組みを進めることができた。（循環型社会推進課） 3つの県立自然の家において、それぞれの特色を活かした自然体験プログラムを実施することができた。（生涯学習課）</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> これまでよりも取組みをより進展させるとともに、プラスチックごみ対策や食品ロス削減など、近年関心が高まっている新たな課題についても環境に配慮した消費行動の推進を図っていく必要がある。（循環型社会推進課） 県立自然の家の体験プログラムについては、各自然の家の特色を活かしながら今後も毎年実施していく。（生涯学習課）</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																								
回数	112回	651回	112回	112回	112回																																																																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																								
	○	○	○	○	○																																																																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																								
	○	○	○	○	○																																																																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																								
	—	○	—	○	—																																																																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																								
	○	○	○	○	○																																																																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																								
	○	○	—	○	○																																																																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																								
	○	○	○	○	○																																																																																																																																								
実施事業者	11社	2社	4社	4社	5社																																																																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																								
	—	—	—	○	○																																																																																																																																								
実施事業者	—	—	—	8社	10社																																																																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																								
	—	—	—	○	—																																																																																																																																								
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																								
	○	○	○	○	○																																																																																																																																								
認定店	—	—	—	26店舗	25店舗																																																																																																																																								

取組事項	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																																																												
				事業名等																																																																																																											
グリーン購入等の取組	<p>○持続可能な社会を目指す消費者教育との関わりの深い環境教育との連携を図る。</p> <p>・グリーン購入セミナーの開催（みやぎSDGsセミナー）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>39人</td> <td>97人</td> <td>28人</td> <td>120人</td> <td>37人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・県庁内におけるパネル展示</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>・県産業技術総合センター一般公開</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>・子どもエコクラブ全国事務局が募集する壁新聞及び絵日記に応募した団体に対し、記念品を贈呈</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>・わたしのe行動（eco do!）宣言について、宣言者への登録通知のほか、宣言内容を実践し、その結果報告をした者に認定書を交付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数</td> <td>3,976人</td> <td>3,409人</td> <td>344人</td> <td>741人</td> <td>881人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・環境教育リーダーによる出前講座を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>31件</td> <td>58件</td> <td>51件</td> <td>55件</td> <td>45件</td> </tr> </tbody> </table> <p>・宮城県グリーン製品の認定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>39件</td> <td>36件</td> <td>38件</td> <td>38件</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>製品数</td> <td>124製品</td> <td>104製品</td> <td>112製品</td> <td>113製品</td> <td>106製品</td> </tr> </tbody> </table> <p>・グリーン購入促進委員会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	1回	2回	1回	2回	2回	参加者	39人	97人	28人	120人	37人		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○		H28	H29	H30	R01	R02	登録者数	3,976人	3,409人	344人	741人	881人		H28	H29	H30	R01	R02		31件	58件	51件	55件	45件		H28	H29	H30	R01	R02	件数	39件	36件	38件	38件	34件	製品数	124製品	104製品	112製品	113製品	106製品		H28	H29	H30	R01	R02		○	-	-	-	-	環境政策課	<p><b>【自己評価】</b>  グリーン購入の普及促進にあたり、「持続可能な開発目標（SDGs）」の観点を取り入れたセミナーを開催することができた。また、グリーン製品の認定を適正に行うとともに、イベントでの展示など、制度や認定製品の普及啓発に努めた。小学校で行う出前講座の認知度が向上したことで利用が増加し、より多くの学校に対して環境配慮行動の実践について働き掛けを行うことができた。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b>  県内市町村における組織的グリーン購入の取組が十分ではないため、市町村への働きかけを行っていく必要がある。また、宮城県グリーン製品認定制度や認定製品の一層の普及啓発に努めるとともに、グリーン製品の利活用を推進する。</p> <p><b>【今後の方向性】</b>  維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
回数	1回	2回	1回	2回	2回																																																																																																										
参加者	39人	97人	28人	120人	37人																																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
	○	○	○	○	○																																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
	○	○	○	○	○																																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
	○	○	○	○	○																																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
登録者数	3,976人	3,409人	344人	741人	881人																																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
	31件	58件	51件	55件	45件																																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
件数	39件	36件	38件	38件	34件																																																																																																										
製品数	124製品	104製品	112製品	113製品	106製品																																																																																																										
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																										
	○	-	-	-	-																																																																																																										



取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																																																																																				
2 食育 食育との連携	<p>○持続可能な社会を目指す消費者教育との関わりの深い食育との連携を図る。</p> <p><b>食産業振興課</b> ・高校生が県産食材を使用したお弁当を作り、その活用方法等を競う「高校生地産地消お弁当コンテスト」を開催。入賞作品は協賛企業により商品化し、コンビニ、スーパー等で販売した。</p> <table border="1" data-bbox="347 409 994 499"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募件数</td> <td>9校39件</td> <td>16校55件</td> <td>9校34件</td> <td>18校80件</td> <td>18校71件</td> </tr> <tr> <td>入賞</td> <td>3点</td> <td>5点</td> <td>4点</td> <td>5点</td> <td>5点</td> </tr> </tbody> </table> <p>・宮城の「食」に関して情報発信を行う食材王国みやぎ「伝え人（びと）」を小学校等に派遣した。</p> <table border="1" data-bbox="347 595 994 656"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>10回</td> <td>24回</td> <td>28回</td> <td>29回</td> <td>19回</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>食と暮らしの安全推進課</b> ・みやぎ食の安全安心消費者モニター研修会やモニターだより、食の安全安心セミナー、地方懇談会等により、食の安全安心に関する県民の理解を進めた。また、出前講座等で食品表示の説明を行ったほか、みやぎ食の安全安心消費者モニターのうち希望者97人に委嘱した食品表示ウォッチャーによる店頭での食品表示モニタリングとそのための研修や食品表示ウォッチャーだよりの発行、相談対応等により、食品表示に関する理解を深めた。</p> <table border="1" data-bbox="528 965 970 1025"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>健康推進課</b> ・食育フォーラムを開催した。</p> <table border="1" data-bbox="347 1122 994 1211"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施日</td> <td>H28.11.9</td> <td>H29.11.1</td> <td>H30.11.16</td> <td>R1.11.18</td> <td>新型コロナ感染症の影響により中止</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>300人</td> <td>200人</td> <td>300人</td> <td>300人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・「からだ想い野菜キャンペーン」（R1.11.1～30）において野菜摂取メニューの提案、アンケートを実施した。</p> <table border="1" data-bbox="347 1308 970 1429"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>○</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>協力店</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>63店舗</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>応募者</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>597人</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「朝ごはんにベジプラス！チャレンジキャンペーン」を実施し、朝食における野菜</p> <table border="1" data-bbox="347 1525 994 1646"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>協力店</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>93店舗</td> </tr> <tr> <td>応募者</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>180人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・子育て応援団すこやかににおいて「みやぎの食育コーナー」を実施した。（※H30年度まで実施）</p> <table border="1" data-bbox="347 1742 794 1832"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施</td> <td>-</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>来場者</td> <td>-</td> <td>21,169人</td> <td>600人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・偶数月19日、食育情報紙「みやぎ食育通信」を発行している。メール、郵送等で送付し、併せて、ホームページに掲載している。</p> <table border="1" data-bbox="528 1928 970 1989"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	応募件数	9校39件	16校55件	9校34件	18校80件	18校71件	入賞	3点	5点	4点	5点	5点		H28	H29	H30	R01	R02	回数	10回	24回	28回	29回	19回		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○		H28	H29	H30	R01	R02	実施日	H28.11.9	H29.11.1	H30.11.16	R1.11.18	新型コロナ感染症の影響により中止	参加者	300人	200人	300人	300人			H28	H29	H30	R01	R02	実施	-	-	-	○	-	協力店	-	-	-	63店舗	-	応募者	-	-	-	597人	-		H28	H29	H30	R01	R02	実施	-	-	-	-	○	協力店	-	-	-	-	93店舗	応募者	-	-	-	-	180人		H28	H29	H30	実施	-	○	○	来場者	-	21,169人	600人		H28	H29	H30	R01	R02		○	○	○	○	○	<p>食産業振興課 食と暮らしの安全推進課 健康推進課 保健体育安全課</p>	<p><b>【自己評価】</b> 協賛企業・協力企業の支援により高校生の負担を軽減してコンテストを実施することができた。最終審査会進出8作品を対象に実施したweb投票では、1,146票の投票があり、コンテストの周知を図ることができた。 伝え人の講義内容を公式facebook等で積極的に情報発信した。（食産業振興課） みやぎ食の安全安心消費者モニター研修会やモニターだより、食の安全安心セミナー、地方懇談会等により、食の安全安心に関する県民の理解を進めることができた。また、食品表示ウォッチャー事業や出前講座等により、食品表示制度の普及啓発を図ることができた。（食と暮らしの安全推進課） 第3期食育推進プラン（H28～R2）に基づいた食育活動を実施し、食育コーディネーターなどの人材や協力企業と連携し、イベント、フォーラム、通信等様々な方法で県民への普及啓発を行った。R2年度は、感染症対策でこれらの活動が制限されたが、メディアを活用した情報発信等により、多くの県民に対し訴求することができた。 食品表示について、事業者向け説明会等の開催やリーフレットの配布等により広く周知を図ることができた。（健康推進課） 地場産物を使用した学校給食の提供及び食に関する指導の充実を図ること で、児童生徒の食品の選択に関する知識の習得が得られ、消費者教育の一端を担うことができた。（保健体育安全課）</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 高校生地産地消お弁当コンテストについては、各高等学校に積極的に事業内容をPRし応募件数の増加を図る。 食材王国みやぎ「伝え人」活用促進事業については、伝え人の講義内容をパンフレットや公式facebook等で情報発信することにより、事業内容のPRに努め、小・中学校への派遣件数を増やしていく。（食産業推進課） 食の安全安心と食品表示に関する理解を深めるため、継続的な施策の実施が必要である。（食と暮らしの安全推進課） 令和3年度からスタートした第4期食育推進プランに基づき、市町村、教育機関、食育応援団、地域、企業等と連携し、より効果的な普及啓発を実施していく。引き続き、食品関連業者等から相談対応や普及啓発を行う。（健康推進課） 地場産物を使用した学校給食の提供および食に関する指導の充実を継続して実施する。（保健体育安全課）</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
応募件数	9校39件	16校55件	9校34件	18校80件	18校71件																																																																																																																																		
入賞	3点	5点	4点	5点	5点																																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
回数	10回	24回	28回	29回	19回																																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
	○	○	○	○	○																																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
実施日	H28.11.9	H29.11.1	H30.11.16	R1.11.18	新型コロナ感染症の影響により中止																																																																																																																																		
参加者	300人	200人	300人	300人																																																																																																																																			
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
実施	-	-	-	○	-																																																																																																																																		
協力店	-	-	-	63店舗	-																																																																																																																																		
応募者	-	-	-	597人	-																																																																																																																																		
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
実施	-	-	-	-	○																																																																																																																																		
協力店	-	-	-	-	93店舗																																																																																																																																		
応募者	-	-	-	-	180人																																																																																																																																		
	H28	H29	H30																																																																																																																																				
実施	-	○	○																																																																																																																																				
来場者	-	21,169人	600人																																																																																																																																				
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																																																																																		
	○	○	○	○	○																																																																																																																																		

取組事項	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																														
事業名等																																	
	<p>・宮城県食育推進プランの実現に向けて地域の特色を生かした食育活動を実践する「みやぎ食育コーディネーターを登録，地域や学校等での，講座や料理講習会，イベント開催</p> <table border="1" data-bbox="347 286 995 349"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>登録者</td> <td>150人</td> <td>154人</td> <td>148人</td> <td>140人</td> <td>129人</td> </tr> </table> <p>・講師派遣マッチング事業（市町村や学校等の依頼に応じ，県の仲介により講師を派遣）</p> <table border="1" data-bbox="347 443 995 506"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>20件</td> <td>24件</td> <td>20件</td> <td>16件</td> <td>7件</td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	登録者	150人	154人	148人	140人	129人		H28	H29	H30	R01	R02	件数	20件	24件	20件	16件	7件		<p><b>【今後の方向性】</b> 維持（食産業振興課，食と暮らしの安全推進課，健康推進課，保健体育安全課）</p>						
	H28	H29	H30	R01	R02																												
登録者	150人	154人	148人	140人	129人																												
	H28	H29	H30	R01	R02																												
件数	20件	24件	20件	16件	7件																												
	<p>・事業者への相談・指導を行ったほか，説明会の開催や県HPにより広く普及啓発を行った。①食品表示法（保健事項）及び健康増進法に基づく健康の保持増進効果等に関する相談②食品表示説明会等の開催した。</p> <table border="1" data-bbox="347 667 995 833"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>①相談</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>470件</td> <td>245件</td> </tr> <tr> <td>指導</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>12件</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>②件数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>16件</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,421人</td> <td>568人</td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	①相談	-	-	-	470件	245件	指導	-	-	-	12件	21件	②件数	-	-	-	16件	17件	人数	-	-	-	1,421人	568人		
	H28	H29	H30	R01	R02																												
①相談	-	-	-	470件	245件																												
指導	-	-	-	12件	21件																												
②件数	-	-	-	16件	17件																												
人数	-	-	-	1,421人	568人																												
3 法教育	<p>○法教育と連携した消費者教育に取り組む。 ・弁護士会と連携し，学校向けに法律授業を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="347 954 995 1052"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>4回</td> <td>10回</td> <td>11回</td> <td>13回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>357人</td> <td>920人</td> <td>1,189人</td> <td>2,107人</td> <td>485人</td> </tr> </table>		H28	H29	H30	R01	R02	回数	4回	10回	11回	13回	7回	人数	357人	920人	1,189人	2,107人	485人	消費生活・文化課	<p><b>【自己評価】</b> 弁護士を派遣することにより，法教育を推進することが出来た。 <b>【課題と今後の対応等】</b> 今後も多くの学校に派遣し，法教育を進めていく。 <b>【今後の方向性】</b> 維持</p>												
	H28	H29	H30	R01	R02																												
回数	4回	10回	11回	13回	7回																												
人数	357人	920人	1,189人	2,107人	485人																												

取組事項 事業名等	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																								
4 金融経済教育 金融経済教育の推進	<p>○金融リテラシーを身につけるために、金融経済教育と連携を深めることで効果的な消費者教育推進を図る。</p> <p>・広報誌を発行、金融機関、市町村、学校、民生児童委員等に配布した。</p> <table border="1" data-bbox="347 376 975 434"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部数</td> <td>10,000部</td> <td>10,000部</td> <td>10,000部</td> <td>10,000部</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>・刊行物「若者の心得」、「ポケット版携行資料」を講座受講生、大学、高等学校等に配布した。</p> <table border="1" data-bbox="347 528 975 586"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部数</td> <td>15,000部</td> <td>15,000部</td> <td>15,000部</td> <td>15,000部</td> <td>13,000部</td> </tr> </tbody> </table> <p>・刊行物「お金のひみつ」を小学校に配布した。</p> <table border="1" data-bbox="347 651 975 710"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部数</td> <td>2,000部</td> <td>2,000部</td> <td>2,000部</td> <td>2,000部</td> <td>2,000部</td> </tr> </tbody> </table> <p>・新成人向けパンフレット「新成人のための人生とお金の知恵」配布の働きかけを行った。</p> <table border="1" data-bbox="347 808 975 898"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布先</td> <td>13市町村</td> <td>15市町村</td> <td>16市町村</td> <td>13市町村</td> <td>13市町村</td> </tr> <tr> <td>部数</td> <td>5,175部</td> <td>7,080部</td> <td>5,325部</td> <td>4,255部</td> <td>3,190部</td> </tr> </tbody> </table> <p>・お金のものを大切にすることに関するポスター募集を行った。</p> <table border="1" data-bbox="347 963 975 1052"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>募集校</td> <td>66校</td> <td>58校</td> <td>47校</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>250点</td> <td>261点</td> <td>157点</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金銭・金融教育研究校委嘱：H27-28年度 3校、H28-29年度 3校、H29-30年度 3校、H30-R1 3校、R1-R2 3校</li> <li>・「金銭教育に関する授業等への講師派遣」：38回 1,745人</li> <li>・「新入生を対象とした消費者教育出張講座」：4回 67人</li> <li>・「若者のための消費者教育出張講座」：70回 4,582人</li> <li>・教員セミナー：3回</li> <li>・金融・経済講演会：4回 407人</li> </ul>		H28	H29	H30	R01	R02	部数	10,000部	10,000部	10,000部	10,000部	—		H28	H29	H30	R01	R02	部数	15,000部	15,000部	15,000部	15,000部	13,000部		H28	H29	H30	R01	R02	部数	2,000部	2,000部	2,000部	2,000部	2,000部		H28	H29	H30	R01	R02	配布先	13市町村	15市町村	16市町村	13市町村	13市町村	部数	5,175部	7,080部	5,325部	4,255部	3,190部		H28	H29	H30	R01	R02	募集校	66校	58校	47校	—	—	点数	250点	261点	157点	—	—	消費生活・文化課 (金融広報委員会)	<p>【自己評価】</p> <p>当委員会で作成した金融教育教材「若者の心得」及び「ポケット版携行資料」や、金融広報中央委員会で作成した指導書を、高等学校の担当科教諭に配布し、消費者教育への取り組みに活用された。</p> <p>令和3年1月の成人式で「新成人のための人生とお金の知恵」を配布していただくよう市町村に働きかけを行った。令和3年の成人式においては、さらに多くの市町村で配布してもらえるよう働きかける。</p> <p>金融・経済講演会は、学校、市町村、各種団体と連携して、県内各地で講演会を開催し、金融経済に係る知識の普及に役立っている。</p> <p>【課題と今後の対応等】</p> <p>成年年齢の引き下げに向けた消費者教育が注目されており、指導者や教育機関をサポートしていく必要性が増している。金融教育教材を、さらに活用してもらえるよう教育機関へのPRの強化や市町村への働きかけを実施していく。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>維持</p>
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
部数	10,000部	10,000部	10,000部	10,000部	—																																																																						
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
部数	15,000部	15,000部	15,000部	15,000部	13,000部																																																																						
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
部数	2,000部	2,000部	2,000部	2,000部	2,000部																																																																						
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
配布先	13市町村	15市町村	16市町村	13市町村	13市町村																																																																						
部数	5,175部	7,080部	5,325部	4,255部	3,190部																																																																						
	H28	H29	H30	R01	R02																																																																						
募集校	66校	58校	47校	—	—																																																																						
点数	250点	261点	157点	—	—																																																																						